

2020年8月17日

各位

会社名 ミナトホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役会長兼社長 若山 健彦  
(東証 JASDAQ コード: 6862)  
問合せ先 取締役経営企画部門長 三宅 哲史  
(TEL 03-5847-2030)

## 株式会社プリンストンの株式の取得（子会社化） 及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は2020年8月17日開催の取締役会において、株式会社プリンストン（以下「本件対象会社」といいます。）の全株式を取得することにより子会社化すること（以下「本件株式取得」といいます。）、及び、本件対象会社の役員に対して第三者割当による新株式を発行することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### I 本件対象会社の株式の取得（子会社化）について

##### 1. 株式の取得の理由

当社は、産業機器用途向けメモリーモジュール等の設計・製造・販売事業を主体とし、半導体デバイスへのプログラム書込み装置や自動プログラミングシステムの製造・販売及び書込みサービス、IT技術者派遣やシステム受託開発等のシステム開発関連事業、Webサイト構築コンサルティング等、多様な事業を展開しております。また常に新しい技術とマーケットに挑戦し続け、近時は高性能2眼カメラセンサーを使ったIoT関連の新規事業開発にも積極的に取り組んでおります。

本件対象会社は、ビデオ・音声・クラウド会議システム及び関連機器の販売・保守、メモリーモジュール、ゲーミング関連製品、オーディオ・映像関連製品、液晶ディスプレイ、サーバーやセキュリティ関連製品等の多様な製品・サービスの企画・販売等を手掛けております。ビデオ・音声会議システム事業においては、Polycom(ポリコム)製品を提供する米国 Poly 社及び米国シスコシステムズ社の国内有力パートナーとして、長年にわたり構築してきた販売・保守サポート体制に強みを有しています。また当社グループと同様に米国 Kingston 社の国内有力代理店として、メモリーモジュール等のメモリー製品や、近時拡大を続ける e-Sports 市場向けのゲーミング関連製品の取り扱いを大きく増加させています。加えてデジタル機器領域におきましても、商品企画力と国内販売ネットワークにより新たなマーケットを開拓することで事業拡大する等、多方面の事業領域において成長を続ける企業です。

当社及び本件対象会社は、多様な領域での活用が進むと期待されるデジタルトランス

フォーメーション（DX）関連市場や、今後普及と拡大が見込まれる次世代通信規格（5G）サービス、IoT関連市場においては、製品・サービスを提供する企業の商品力、対応力、開発力の強化が一層求められるという共通の認識を持ち、これまで両社による提携関係の構築や当社による本件対象会社の子会社化等、様々な選択肢の検討、協議を進めてまいりました。

当社としましては、本件対象会社を当社主要子会社とすることにより、①テレワーク需要の拡大等に伴い成長が著しく、また今後もDX分野等で更なる活用が期待されるビデオ・音声会議システム事業において、本件対象会社が長年にわたって構築してきた販売力、保守・サポート力に加え、当社グループのネットワーク・人材・財務力を活用することで、一層の事業拡大と成長が期待できること、②当社グループと本件対象会社の顧客の重複がほとんどないことから、互いの顧客向けに提案できる製品・サービスの幅が広がるとともに、ビデオ会議システム、メモリー製品、e-Sports 市場向け商品、IT関連製品・サービス領域等、当社グループが取り扱う製品・サービスが大幅に増加し、顧客基盤の拡大、売上高・収益力の伸長等が期待できること、③本件対象会社が持つ成長力ある事業を当社の事業ポートフォリオに加えることで、DX、5G、IoTといった成長分野に関連する事業を強化し、当社の連結業績の向上と中長期的なグループの成長性の向上が期待できること等から、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

なお、本件対象会社の現株主3名はいずれも同社取締役であり、当社は、当該3名に対して、引き続き本件対象会社の取締役として経営を委任する予定であります。そこで、当該3名に対して、本件対象会社及び当社グループの収益力強化を通じた当社株式価値向上のインセンティブを確保するため、当社新株式（358,100株。以下「本新株式」といいます。）を割り当てることといたしました。かかる新株式の発行につきましては、後記Ⅱをご参照ください。

## 2. 本件株式取得の方法

当社は、本件対象会社の現株主3名と本日付で株式譲渡契約を締結し、同契約に従って、2020年8月28日に本件対象会社の発行済株式総数の100.0%にあたる1,600株を取得して連結子会社とする予定です。

本件株式取得に要する資金につきましては、本件株式取得資金及び本件対象会社の運転資金確保等を主な目的とした長期借入金800百万円、及び当社の手元資金により充当する予定です。なお後記Ⅱ記載の通り、本件対象会社の現株主3名に対して本新株式を割り当てることとし、本新株式発行による調達資金約130百万円を用いて、当該長期借入金又は本件対象会社の借入金の一部返済を予定しております。

## 3. 異動する子会社（株式会社プリンストン）の概要（2020年2月29日現在）

(1) 名 称	株式会社プリンストン
(2) 所 在 地	東京都千代田区岩本町三丁目9番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中出 敏弥
(4) 事 業 内 容	テレビ会議システム、パーソナルコンピュータ記憶装置及び周辺装置の販売他
(5) 資 本 金	181,000,000円
(6) 設 立 年 月 日	1995年3月7日

(7) 大株主及び持株比率	中出 敏弥 56.3% 宇佐見 紀之 37.5%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係 該当事項はありません。		
	人的関係 該当事項はありません。		
	取引関係 該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
純 資 産	506百万円	500百万円	548百万円
総 資 産	3,205百万円	3,223百万円	3,752百万円
1株当たり純資産	316千円	312千円	342千円
売 上 高	5,806百万円	6,234百万円	7,391百万円
営 業 利 益	42百万円	57百万円	98百万円
経 常 利 益	21百万円	12百万円	67百万円
当 期 純 利 益	17百万円	△5百万円	28百万円
1株当たり当期純利益	10千円	—	17千円
1株当たり配当金	500円	500円	500円

#### 4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	中出 敏弥
(2) 住 所	埼玉県吉川市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

(1) 氏 名	宇佐見 紀之
(2) 住 所	千葉県流山市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

(1) 氏 名	加來 晴寿
(2) 住 所	東京都稲城市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

#### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1,600株 (議決権の数：1,600個)
(3) 取得価額	秘密保持義務に係る本件株式取得の相手先との協議により、開示を差し控えております。なお、取得価額の算定根拠につきましては、「6. 取得価額の算定根拠」に記載の通りです。
(4) 異動後の所有株式数	1,600株 (議決権の数：1,600個)

	(議決権所有割合：100.0%)
--	------------------

## 6. 取得価額の算定根拠

当社は本件対象会社株式の株式価値算定にあたり、当社から独立した第三者算定機関である株式会社 赤坂国際会計（東京都港区元赤坂一丁目1番8号、代表取締役 黒崎知岳および山本顕三）にその算定を依頼し、当該第三者機関は、複数の株式価値算定手法の中から本件対象会社の株式価値算定にあたり採用すべき算定手法を検討のうえ、本件対象会社が継続企業であるとの前提にて、本件対象会社の事業計画に基づいたDCF法、及び類似会社比較法を用いて株式価値を算定しました。当社は当該第三者算定機関による株式価値評価額を参考として、取得価額を合理的に決定しております。

なお、本件対象会社の直近の経営成績に基づく取得価額の純資産倍率は1～2倍の範囲内となっております。

## 7. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年8月17日
(2) 契約締結日	2020年8月17日
(3) 株式譲渡実行日	2020年8月28日（予定）

## 8. 今後の見通し

本件株式取得が当社2021年3月期連結業績に与える影響は精査中であり、判明次第速やかに開示します。

## II 第三者割当による新株式発行について

### 1. 募集の概要

(1) 払込期間	2020年9月2日～2020年9月30日
(2) 発行新株式数	358,100株
(3) 発行価額	1株につき363円
(4) 調達資金の額	129,990,300円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当により、以下の割当予定先に割り当てます。(以下、「本件第三者割当」といいます。) 中出 敏 弥 (本件対象会社 代表取締役社長) 201,400株 宇佐見 紀之 (本件対象会社 専務取締役) 134,200株 加来 晴 寿 (本件対象会社 取締役) 22,500株
(6) その他	金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生、及び、本件株式取得の実行を条件とします。

### 2. 募集の目的及び理由

割当予定先3名は、いずれも本件対象会社の取締役であり、当社は、当該3名に対して、引き続き本件対象会社の取締役として経営を委任する予定であります。

そこで、当社といたしましては、本件株式取得と併せて当該3名に対して本件第三者

割当を実施し、割当予定先による本件対象会社及び当社グループ収益力強化を通じた当社株式価値向上のインセンティブを確保することが、当社の中長期的な企業価値の向上につながるものと考えており、既存株主の皆様を含めた株主全体の利益に資するものと判断しております。

また、当社は、各割当予定先との間で、2020年8月28日を予定日として本件株式取得を実行し、各割当予定先に対して本件株式取得の譲渡対価を金銭で支払う予定です。割当予定先3名は、当社より支払われる譲渡対価の一部を用い、当社株式価値向上へのインセンティブとして本新株式を保有するものであり、譲渡対価の価額に占める本新株式払込額の割合や各割当予定先の意向、本件用途として予定しております借入金返済額等を総合的に勘案し決定しております。

なお、本新株式の払込期間を2020年9月2日から2020年9月30日に設定したのは、本件対象会社の一部の取引先から本件株式取得に対する同意を取得することなど本件株式取得の前提条件の充足に日数を要し、本件株式取得の実行日が仮に1か月程度延期された場合であっても、各割当予定先による本新株式の払込みを可能とするためであります。

### 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	129,990,300 円
② 発行諸費用の概算額	3,000,000 円
③ 差引手取概算額	126,990,300 円

(注) 発行諸費用の概算額は、本件第三者割当に関する弁護士費用及び登記費用その他の合計額であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
当社又は本件対象会社の金融機関からの借入金の返済	126 百万円	2020年10～12月

(注) 1. 調達資金の全額を当社又は本件対象会社の借入金返済に充当しますが、それぞれの返済額の内訳等につきましては、当社又は本件対象会社の今後の財務状況、金融機関との協議状況その他の事情を踏まえ、適切に判断いたします。

2. 当社は、上記調達資金を実際に支出するまでは、当社の銀行口座にて管理いたします。

### 4. 資金用途の合理性に関する考え方

調達資金は、当社又は本件株式取得の実行により当社の完全子会社となる本件対象会社の金融機関からの借入金返済に全額を充当するものであり、借入金返済により有利子負債が圧縮され、当社又は本件対象会社の財務体質の向上に資することから、合理的なものであると判断しております。

### 5. 発行条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式に係る払込金額の算定にあたっては、できうる限り恣意性を排除した客観的な株価に基づくことが重要であると認識しております。

この点からすると、直近の当社株式の株価が当社の実態を適正に表しているものと考えられることから、本新株式の1株当たりの払込金額につきましても、本新株式の発行に係る取締役会決議日の直前取引日（2020年8月14日）の終値（363円）を基準にすべきと判断し、これと同額である363円といたしました。

上記払込金額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日付）に照らしても、特に有利な払込金額には当たらないと判断いたしました。

なお、当社の監査役3名全員（うち社外監査役2名）からは、当社取締役会において、本新株式の払込金額は取締役会決議日の直前取引日の終値（363円）と同額であり、上記「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、特に有利な払込金額には該当せず、適法である旨の意見をいただいております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当において発行する本新株式の数は358,100株（議決権数3,581個）であり、2020年6月30日現在の発行済株式総数7,447,914株（議決権総数73,548個）を分母とする希薄化率は4.81%（議決権ベースでの希薄化率は4.87%）に相当します。

当社といたしましては、本件株式取得と併せて本件第三者割当を実施し、割当予定先による本件対象会社及び当社グループ収益力強化を通じた当社株式価値向上のインセンティブを確保することが、当社の中長期的な企業価値の向上につながるものと考えており、既存株主の皆様を含めた株主全体の利益に資するものと判断しております。また、後記「6. 割当予定先の選定理由等（3）割当予定先の保有方針」に記載のとおり、各割当予定先は本件第三者割当により取得する本新株式を長期保有する方針であり、本件第三者割当による発行数量及びこれによる株式の希薄化の規模は、かかる目的を達成する上で合理的であると判断いたしました。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### （1）割当予定先の概要

（1）氏名	中出 敏弥
（2）住所	埼玉県吉川市
（3）職業の内容	本件対象会社の代表取締役社長
（4）上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

（1）氏名	宇佐見 紀之
（2）住所	千葉県流山市
（3）職業の内容	本件対象会社の専務取締役
（4）上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

（1）氏名	加來 晴寿
（2）住所	東京都稲城市
（3）職業の内容	本件対象会社の取締役

(4) 上場会社と 当該個人の関係	該当事項はありません。
----------------------	-------------

(注) 割当予定先である中出敏弥、宇佐見紀之、加來晴寿の各氏からは、反社会的勢力とは一切関係がないことを聴取しております。また、当該3名については、第三者調査機関である JP リサーチ&コンサルティング株式会社（東京都港区虎ノ門三丁目7番12号、代表取締役 古野啓介）の調査により、反社会的勢力との関係性を示す情報は確認されなかったとの報告を受けており、当社はその調査結果資料を確認いたしました。加えて、当社が独自に行ったインターネット検索による当該3名に関する報道や評判等の調査結果も踏まえて、当社は、割当予定先である上記3名が反社会的勢力と関わりがないものと判断しております。以上により、当社は、割当予定先である上記3名は反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、これに係る確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

全ての割当予定先の保有方針に関しましては、当社と割当予定先の面談において当社より本件第三者割当の目的を説明してよく理解いただき、長期保有である旨を確認しております。

なお、当社は、本新株式の全ての割当予定先より、本新株式の発行日から2年以内に、割当予定先に割り当てられた本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することについての確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、各割当予定先との間で、2020年8月28日を予定日として本件株式取得を実行し、各割当予定先に対して本件株式取得の譲渡対価を金銭で支払う予定です。各割当予定先に支払われる譲渡対価の金額は、各割当予定先に割当予定である本新株式に係る各払込金額の総額をいずれも上回ることから、各割当予定先は、払込期間において、払込金額の総額の払込みに要する財産を保有するものと考えています。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2020年6月30日現在）	募集後（本件第三者割当払込日予定）
若山 健彦 5.02%	若山 健彦 4.79%
中出 敏弥 —%	中出 敏弥 2.58%
川田 勝大 2.69%	川田 勝大 2.56%
楽天証券株式会社 2.31%	楽天証券株式会社 2.21%
神谷 和秀	神谷 和秀

	1.95%		1.86%
宇佐見 紀之	—%	宇佐見 紀之	1.72%
クレディ・スイス証券株式会社	1.74%	クレディ・スイス証券株式会社	1.66%
大西 康弘	1.61%	大西 康弘	1.54%
大野木 弘	1.58%	大野木 弘	1.51%
入交グループ本社株式会社	1.54%	入交グループ本社株式会社	1.47%

(注) 1. 上記の割合は、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

2. 募集前の大株主構成は2020年6月30日時点の株主名簿を基に、2020年8月14日までに当社が確認した大量保有報告書に基づいて作成しております。

#### 8. 今期の業績見通しに与える影響について

本件第三者割当による新株発行の当社2021年3月期連結業績に与える影響は精査中であり、判明次第速やかに開示します。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績（連結）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結売上高	13,886,422千円	15,850,328千円	12,077,410千円
連結営業利益	252,000千円	237,290千円	305,638千円
連結経常利益	176,307千円	193,342千円	301,078千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	151,576千円	105,855千円	279,438千円
1株当たり連結当期純利益	20.66円	14.22円	37.61円
1株当たり配当金	—	2円	4円
1株当たり連結純資産	317.34円	331.22円	394.74円

##### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2020年6月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	7,447,914株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	831,300株	11.2%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—



上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
-------------------------	---	---

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
始 値	475 円	445 円	338 円
高 値	645 円	585 円	500 円
安 値	415 円	239 円	222 円
終 値	519 円	334 円	277 円

②最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始 値	392 円	311 円	276 円	349 円	377 円	409 円
高 値	478 円	409 円	368 円	418 円	465 円	414 円
安 値	318 円	222 円	251 円	333 円	366 円	324 円
終 値	319 円	277 円	348 円	376 円	410 円	330 円

③発行決議日前営業日における株価

	2020年8月14日
始 値	364 円
高 値	367 円
安 値	361 円
終 値	363 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①ストックオプションとしての第三者割当による第9回新株予約権の発行

割 当 日	2019年1月18日
発行新株予約権数	1,563 個（新株予約権1個につき100株）
発 行 価 額	無償
発行時における調達予定資金の額（差引手取概算額）	54,548,700 円（差引手取概算額 54,548,700 円） （新株予約権の発行による調達額： 0 円） （新株予約権の行使による調達額： 54,548,700 円）
割当先	当社及び当社子会社の取締役 13 名、当社監査役並びに当社及び子会社の従業員 157 名。
募集時における発行済株式数	7,447,914 株
当該募集による潜在株式数	156,300 株
現時点における行使状況	行使済株式数 0 株
現時点における調達した資金の額（差引手取概算額）	0 円

発行時における当初の資金使途	該当事項はありません。
現時点における充当状況	該当事項はありません。

②譲渡制限付株式報酬としての第三者割当による自己株式の処分

処分期日	2019年8月22日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 62,715株
処分価額	1株につき323円
処分総額	20,256,945円
処分先及びその人数 並びに処分株式の数	当社取締役（社外取締役を除く）6名 62,715株
処分時における当初の資金使途	該当事項はありません。
処分時における支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における充当状況	該当事項はありません。

11. 発行要項

別紙記載のとおりです。

以上

別紙：発行要項

1. 募集株式の種類及び数 当社普通株式 358,100 株
2. 募集株式の払込金額 1 株当たり金 363 円
3. 払込期間 2020 年 9 月 2 日～2020 年 9 月 30 日
4. 増加する資本金の額  
会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額。但し、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
5. 増加する資本準備金の額  
上記資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 割当予定先の氏名及び割当株数

中出 敏 弥	201,400 株
宇佐見 紀之	134,200 株
加來 晴 寿	22,500 株

以上